

地域の実情に適した将来に渡って持続可能な学校規模の検討について

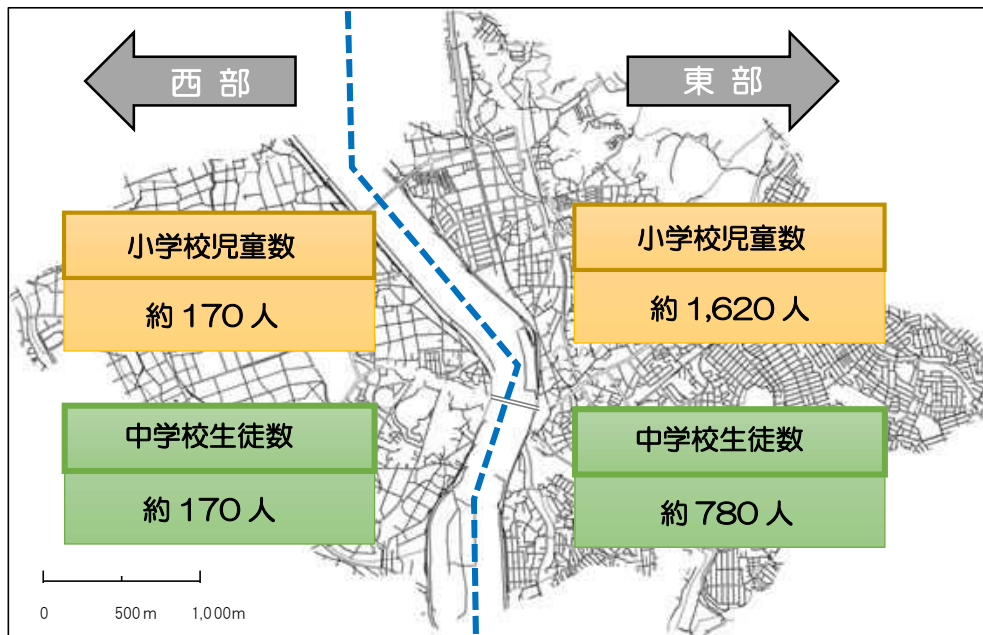
●国が示す標準学級

※学校教育法施行規則にて地域の実態その他により特別の事情があるときはこの限りではないとされている。

	小規模	適正規模	大規模
小学校	11学級以下	12学級以上18学級以下 460人～690人	19学級以上30学級以下
1学年あたり	2学級未満	2学級以上3学級以下 1年・2年 70人～105人 3年～6年 80人～120人	4学級以上5学級以下
中学校	11学級以下	12学級以上18学級以下 480人～720人	19学級以上30学級以下
1学年あたり	4学級未満	4学級以上6学級以下 160人～240人	7学級以上10学級以下

国が示す学年ごとの学級人数  
(令和3年度)

	小学校	中学校
1年	35	40
2年	35	40
3年	40	40
4年	40	
5年	40	
6年	40	



小中学校名	2021年(令和3年)		
	児童・生徒数	学級数	規模別
底井野小学校	173	6	小規模
中間東小学校	449	14	適正規模
中間小学校	207	8	小規模
中間北小学校	284	12	適正規模
中間南小学校	421	15	適正規模
中間西小学校	254	11	小規模
<b>6小学校計</b>	<b>1,788</b>	<b>66</b>	—
中間中学校	172	6	小規模
中間北中学校	121	5	小規模
中間東中学校	347	11	小規模
中間南中学校	307	9	小規模
<b>4中学校計</b>	<b>947</b>	<b>31</b>	—

<p><b>小学校児童数</b></p> <p>≒ 170 (西部)</p> <p>≒ 1,620 (東部)</p>
<p><b>中学校生徒数</b></p> <p>≒ 170 (西部)</p> <p>≒ 780 (東部)</p>

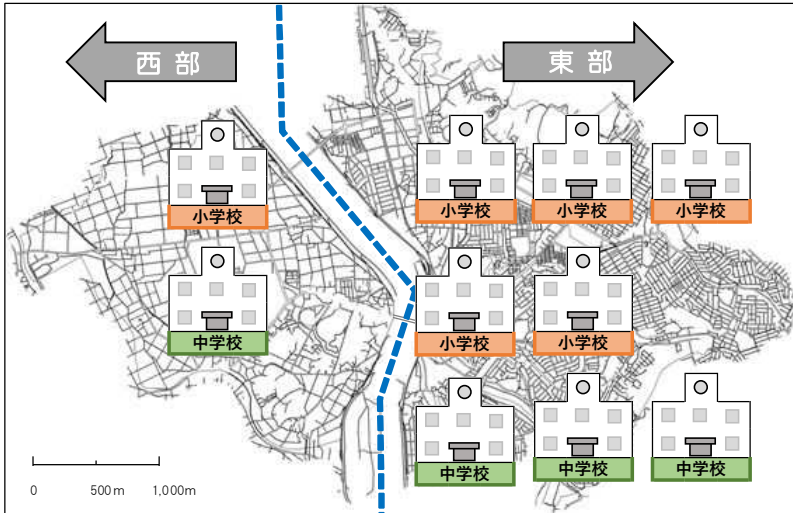
資料：学校基本調査(令和3年5月1日)を参照

2015年国勢調査年少人口【(0～14歳) 4,616人】を100とすると、年少人口比率は、69.32(2030年)、54.09(2040年)と推計。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、地域経済分析システム

## 学校規模の検討案

### ■①現行維持案



将来の学校数		1校あたりの児童生徒数	1校あたりの学級数	1校あたりの教員数	建設費用 (新築の場合)	維持管理費
西部	小学校	1	170	5	163.0億円	10,315万円
	中学校	1	170	5		
東部	小学校	5	324	10		
	中学校	3	260	7		

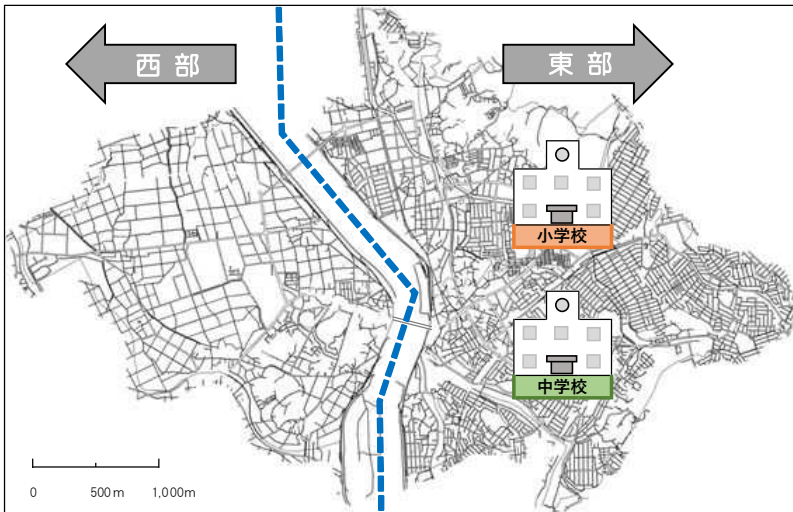
#### メリット

- ・小規模校の特性を活かしたきめ細やかな指導ができる。また、通学の負担が少ない。
- ・これまで通りの各小学校区の特徴を活かした教育活動や地域活動を行うことができる。

#### デメリット

- ・クラス替えができず、同じ人間関係が続き、他校や高校、社会に出たときに適応が難しい。
- ・改築する場合、仮設校舎の建設など段階的な実施が必要となる。建設費や維持管理費が高額。

### ■②小学校1校、中学校1校案



将来の学校数		1校あたりの児童生徒数	1校あたりの学級数	1校あたりの教員数	建設費用 (新築の場合)	維持管理費
西部	小学校	0	0	0	75.3億円	1,437万円
	中学校	0	0	0		
東部	小学校	1	1,790	52		
	中学校	1	950	24		

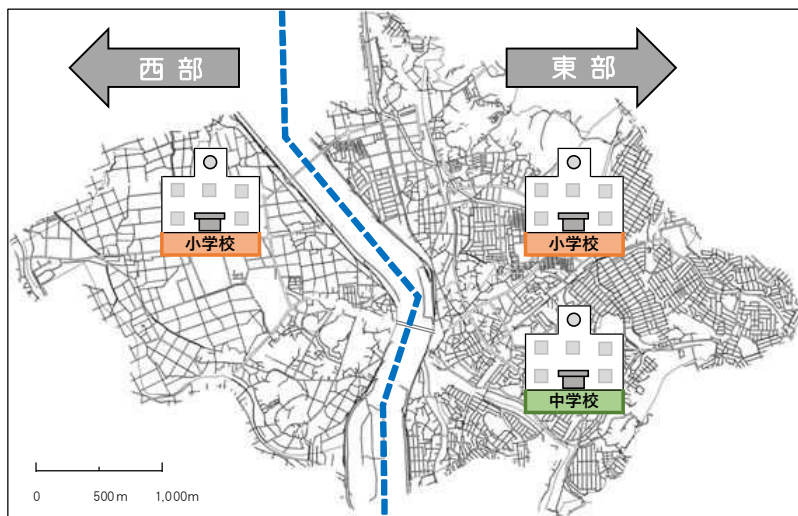
#### メリット

- ・切磋琢磨することで社会性や協調性等を育みやすく部活動も多い。また、教員間の交流や教材研究が活発になる。将来の学校再編の必要がなく、建設費や維持管理費が大幅に削減される。

#### デメリット

- ・小学校が過大規模となり教員の負担が大きく、チームとして子どもを育てることができなくなる。通学に距離がある地区には、自転車通学や通学バスなど通学方法の検討が必要。

### ■③小学校2校、中学校1校案



将来の学校数		1校あたりの児童生徒数	1校あたりの学級数	1校あたりの教員数	建設費用 (新築の場合)	維持管理費
西部	小学校	1	820	24	89.7億円	1,977万円
	中学校	0	0	0		
東部	小学校	1	970	28		
	中学校	1	950	24		

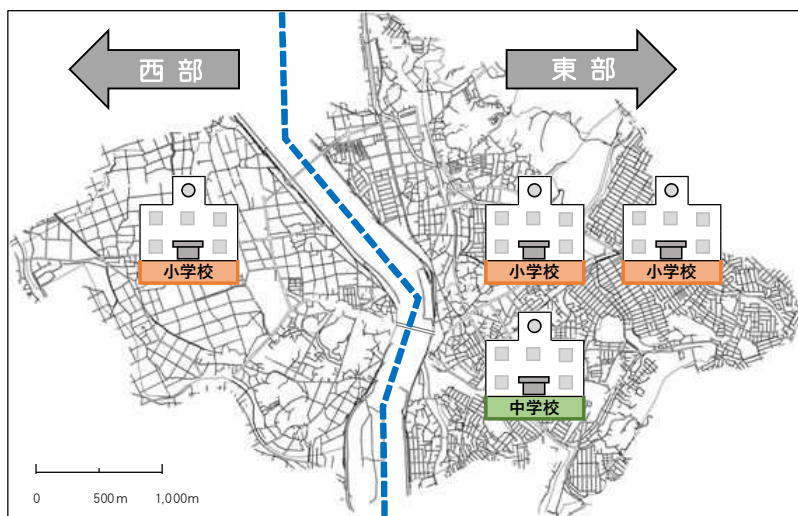
#### メリット

・切磋琢磨することで社会性や協調性等を育みやすく部活動も多い。教員間の交流や教材研究が活発になる。地形的な特性を考慮した学校配置や通学区域の調整により小学校は同規模。

#### デメリット

- ・小学校では、規模があまり大きくなると、チームとして子どもを育てることができなくなる。
- ・通学に距離がある地区には、自転車通学や通学バスなど通学方法の検討が必要。

### ■④小学校3校、中学校1校案



将来の学校数		1校あたりの児童生徒数	1校あたりの学級数	1校あたりの教員数	建設費用 (新築の場合)	維持管理費
西部	小学校	1	390	12	102.3億円	2,333万円
	中学校	0	0	0		
東部	小学校	2	700	20		
	中学校	1	950	24		

#### メリット

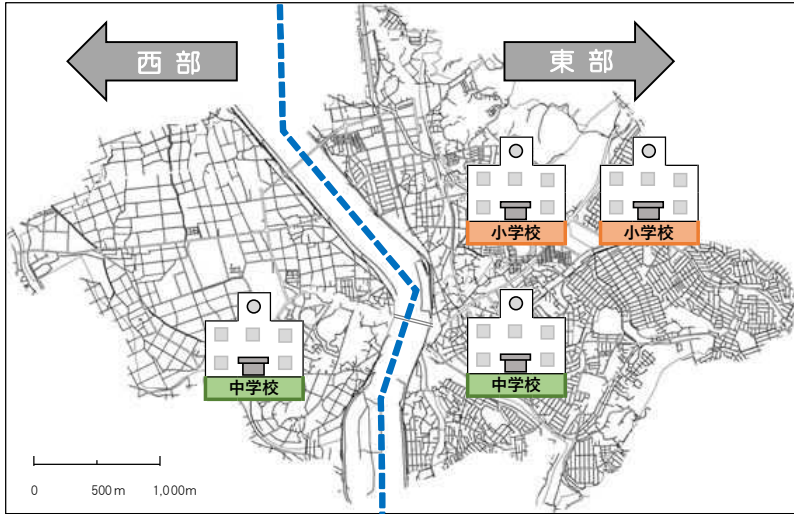
・地形的な特性や児童の通学に配慮した小学校の設置となり、切磋琢磨することで社会性や協調性等を育みやすく部活動も多い。また、教員間の交流や教材研究が活発になる。

#### デメリット

- ・中学校の通学において、距離がある地区には、自転車通学等の通学方法の検討が必要。
- ・売却施設が減少した場合は、財政負担の軽減につながりにくい。



■⑤小学校2校、中学校2校案



将来の学校数		1校あたりの児童生徒数	1校あたりの学級数	1校あたりの教員数	建設費用 (新築の場合)	維持管理費
西部	小学校	0	0	0	101.9億円	2,135万円
	中学校	1	500	13		
東部	小学校	2	895	26		
	中学校	1	450	12		

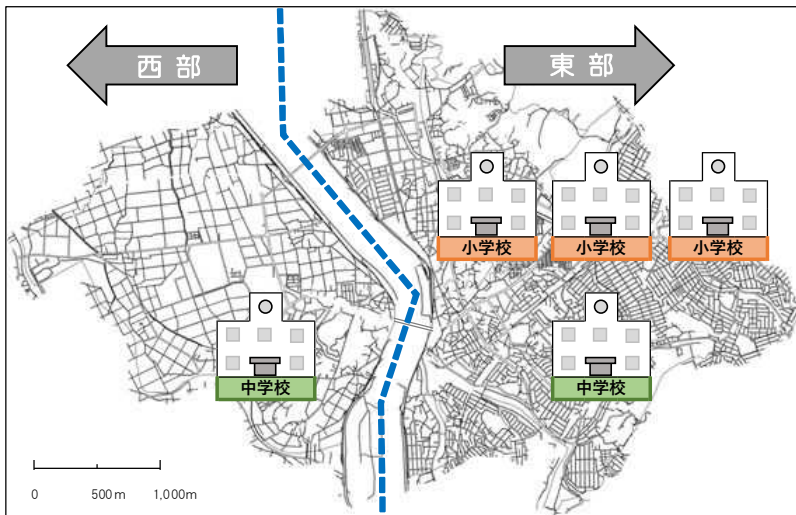
メリット

- ・小中学校が複数校あることで、別環境に行ける選択肢がある。
- ・切磋琢磨することで社会性や協調性等を育みやすく、教員間の交流や教材研究が活発になる。

デメリット

- ・小学校では規模が大きくなると、チームとして育てることができず、通学に距離がある地区には、通学バスなどの検討が必要。売却施設が減少した場合、財政負担の軽減につながりにくい。

■⑥小学校3校、中学校2校案



将来の学校数		1校あたりの児童生徒数	1校あたりの学級数	1校あたりの教員数	建設費用 (新築の場合)	維持管理費
西部	小学校	0	0	0	114.9億円	2,541万円
	中学校	1	620	16		
東部	小学校	3	596	18		
	中学校	1	330	9		

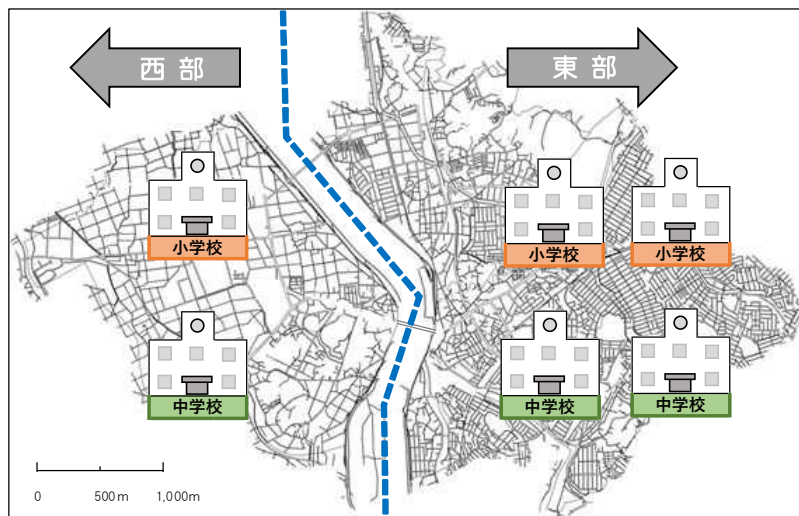
メリット

- ・児童生徒数のバランスが良い。
- ・切磋琢磨することで社会性や協調性等を育みやすく、教員間の交流や教材研究が活発になる。

デメリット

- ・通学に距離がある地区には、通学バスなどの検討が必要となる。
- ・建設費用や維持管理費が高額になる。

## ■⑦小学校3校、中学校3校案



将来の学校数		1校あたりの児童生徒数	1校あたりの学級数	1校あたりの教員数	建設費用 (新築の場合)	維持管理費
西部	小学校	1	390	12	125.7億円	2,615万円
	中学校	1	230	6		
東部	小学校	2	700	20		
	中学校	2	360	9		

### メリット

- ・地形的な特性及び児童生徒の通学に配慮した設置ができる。
- ・小中一貫の推進が可能。

### デメリット

- ・建設費用や維持管理費が高額になる。

○1校あたりの児童生徒数は、学校基本調査（令和3年5月1日）を基に、中間市学校施設整備基本計画案及び第4回中間市学校施設再編基本計画策定委員会資料2を参照。

○1校あたりの学級数は、小学校は1学級35人、中学校は1学級40人で除して算出。

○1校あたりの教員数は、学校規模別教員定数算定基礎表から算出。校長、教頭、養護教諭、栄養教諭、事務職員を含まないため、実際の教員数とは一致しません。

○建設費用及び維持管理費は、第4回中間市学校施設再編基本計画策定委員会資料2から同じ学校数の数値を掲載。

（参考）

通学バスについては、車両購入1台（29人乗り）600万円から800万円。運行経費年間約5,000万円（9台）【1台あたり約560万円】※香春町資料等参照

## 学校再編の取組や学校規模のあり方について（委員からの主なご意見）

### 学校再編の取組

- 学校再編を前に進めないといけない。
- 現時点の方向性を定め、時代の流れによって柔軟にあり方を変更してよい。
- 時代に応じた取組みを行って、地域によってできるところから進めていくことがよい。
- 地域の良さを芽生えさせ、築き上げたものを引き継いでいくことが大切。
- 小学校と中学校を同時に再編することは困難。
- 中学校を先行して再編する方が、学習面や部活動面、通学面などからメリットを考えやすい。
- 充実した教員配置を念頭に置いた学校再編を行うことができれば、学校現場の諸問題に対応でき、子どもの教育の充実に繋がる。適正規模の学級数が必要。
- 学習面や部活動面から市外の中学校に行く子ども達を市内に留めることが重要。
- 学校再編は、ゆっくりと教育の中身を重視して検討しながら前に進めていくべき。
- 学校再編の取組について、教員や保護者に丁寧に説明してほしい。
- 今後のビジョンとして開校年度を改めて示す必要がある。



### ◆学校再編の取組

- ・教員や保護者に丁寧に説明をしながら、前に進めていかないといけない。
- ・小学校と中学校の同時の再編ではなく、学習面、部活動面、通学面など考慮し、中学校を先行した再編がよい。
- ・充実した教員配置を行うという視点から学校再編を検討することが必要。
- ・学校の諸問題への対応や教育の充実のため、適正規模の学級数を確保することが必要。

## 学校規模のあり方

- 小学校は2校から3校、中学校は2校から1校がよい。
- 西部に小学校を1校置くとよい。東部から通学できるように自由選択できるとよい。中学校は1校にまとめると学習面や部活動面などメリットが大きい。大きな環境で先取りして学び、コミュニケーション力も育まれる。
- 小学校は東部に1校は極端。中学校が1校となったとき、小規模の小学校から来る子ども達が馴染めない。
- 学習面、生活面、部活動面などある程度規模がある方がよい。中学校は1校でよい。小学校は2校がよい。3校だといずれまた学校再編を検討しないといけなくなる。
- 小学校は小規模と大規模の2校、中学校は1校がよい。
- 地域の実情に応じて大規模校や適正規模校、小規模校があってよい。できるところから行うことがよい。
- 小学校は3学級ぐらい。中学校は4から5学級ぐらいの適正規模の学級数を確保することが重要。同教科の教員が複数いると相談でき、指導スキルが上がる。
- 地域の実情で小中一貫校や色々な規模があってよい。
- 小中一貫校は、今後さらに児童生徒数が減少した後、先進事例を研究した上で検討すべき。
- 学校規模に応じて相談室の数を増やすなど施設設備を充実させることが重要。
- 充実した教員配置を念頭に置いた学校再編を行えば、学習面、生活面、部活動面など教育の中身にも対応できる。特別支援学級についても、複数学級で複数の教員が配置されれば、お互いに相談しながら教育を行うことができる。
- 教員の業務量は、大規模校でも小規模校でも変わらない。教員が配置されていないと学校の中が回らないし、負担が大きい。



## ◆学校規模のあり方

- ・小学校は2校から3校、東部から西部への通学が自由に選択できるとよい。
- ・中学校は1校から2校。1校になると学習面などでメリットが大きい。
- ・学習面、生活面、部活動面など教育の中身に対応できる適正規模校の教員配置を念頭に置くとよい。
- ・小中一貫校については、今後さらに児童生徒数が減少した後に、先進事例を研究した上で検討すべき。

将来の学校規模について

- 学校規模に応じた教員配置や施設設備が必要。適正規模の教員配置。
- 大規模でも小規模でも出張などの業務量は変わらないし、2学年を受け持つ教員がほとんど。適正規模の教員配置が必要。
- 人権教育は、カリキュラムがしっかりしていれば学級数や学校規模は関係ない。
- 小規模や適正規模、大規模校など学校施設は古くなっても、教育の中身は変わらない。それぞれを市の特色としてはどうか。教員もそれぞれの良さを学んでスキルアップができる。
- 感染症のことを考えると大規模校は難しいのではないか。
- 子どもの人数が減っても増えても対応できるゆとりのある学校施設が必要。
- 中学校では、1学年10学級のような大規模ではなく5から6学級ぐらいの適正規模校がよい。
- 小規模校なら小規模校に良さがあるが、大規模校になって教育が成立しないわけではない。大規模校になったときに小規模校にしかできない視点を補うという議論をすることとなる。
- 教育の内容は、学校の規模に応じて変わるものではない。規模に応じて必要なことが違うし、規模に応じた手立てや手段が必要になる。学校の規模が決まらなると具体的な話はできない。
- スクールバスについて、生徒よりも教員の方が時間の縛りによる負担が大きい。時間通りの運行ができるのか心配。



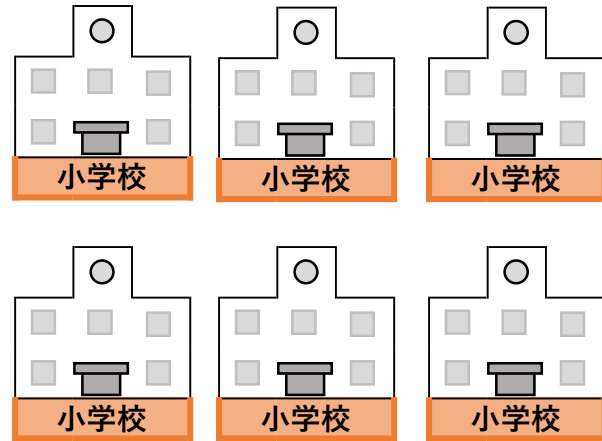
◆将来の学校規模

- ・適正規模校の教員配置が必要。
- ・教育の内容は、学校の規模に応じて変わるものではない。規模に応じた手立てや手段、施設設備が必要。

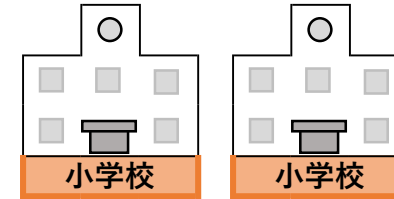


◆小学校

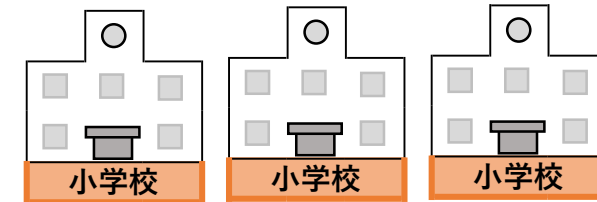
【現 行】



【再 編】



又は



例えば・・・

2校の場合（※2030年児童数約1,560人から算出）

児童数	学級数	教員数	規模別
160	6	7	小規模校
1,400	40	44	過大規模校

- ・ 過大規模の解消（通学区域や自由選択制の検討）
- ・ 通学方法の検討（スクールバスの導入）

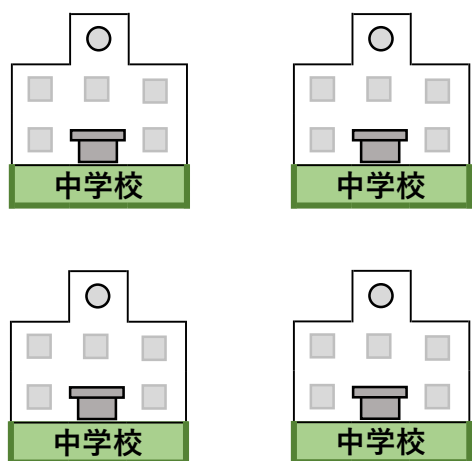
3校の場合（※2030年児童数約1,560人から算出）

児童数	学級数	教員数	規模別
160	6	7	小規模校
700	20	22	大規模校
700	20	22	大規模校

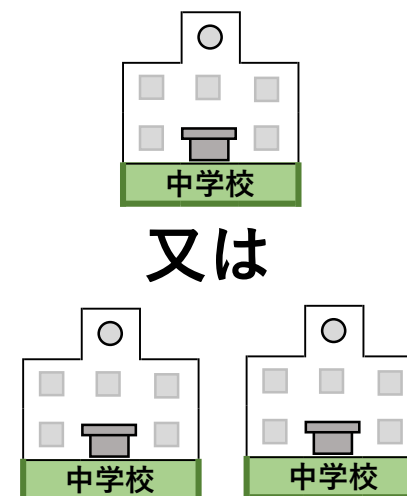
- ・ 数年後に学校再編の再検討

## ◆中学校

### 【現 行】



### 【再 編】



例えば・・・

1校の場合（※2030年生徒数約830人から算出）

生徒数	学級数	教員数	規模別
830	21	32	大規模校

- ・同教科の教員が複数配置
- ・運動系、文化系を問わず部活動が活発になる。
- ・通学方法の検討（自転車通学の検討）

2校の場合（※2030年生徒数約830人から算出）

生徒数	学級数	教員数	規模別
415	11	17	小規模校
415	11	17	小規模校

- ・同教科の教員の複数配置が困難
- ・入りたい部活がない場合がある。
- ・数年後に学校再編の再検討